



広報日造協

www.jalc.or.jp

第454号

2012年1月1日

発行／社団法人日本造園建設業協会 (Japan Landscape Contractors Association) 創刊／昭和49年6月1日 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17 井門本郷ビル2階 TEL03 (5684) 0011 FAX03 (5684) 0012

新春特別号

創立40周年を迎えた年に
「新生」日造協への提言



国指定天然記念物 川棚のクスの森 天を覆いつくすように枝を広げる一本の樟（クス）の巨樹で、まるで森のように見えることから、こう呼ばれています。日本三大樟樹の一つで、樹齢約1000年、目通り幹周り11.2m、樹高27m、枝張り東西58m、南北53m。（山口県支部長 高畠 満夫）

謹賀新年

2012年

年頭の辞

(社)日本造園建設業協会 会長

藤巻 司郎

魅力ある造園建設業をめざして

この節目の年の3月11日に東日本大震災が発生し、広域にわたって甚大な被害がもたらされました。沿岸部に巨大津波が押し寄せ、一瞬のうちに市街地や美しい海岸の松原などが消失し、また多くの尊い人命が奪われました。このことは決して忘れ去ることはできない出来事です。復興計画が着実に実行に移され、被災地の一日も早い復興と失われた緑豊かな美しい景観が再び蘇ることを祈念しております。

日造協では、地震発生直後から被災地、被災会員への支援活動や日本造園学会と連携した復興支援調査、岩手県支部からの要請による陸前高田の「希望の松」の保存活動への技術的支援などに取組んでまいりました。今回の貴重な経験を活かし、災害時における造園建設業ならではの支援活動をとりまとめ、各地域において防災協定の締結の促進を図りたいと思っております。

当協会は、今年4月を目途として一般社団法人へ移行するために認可申請

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、それぞれの地域で新たな希望をもつて輝かしい新春をお迎えになられたことと思います。

当協会は、昨年11月に創立40周年を迎えた。これも国土交通省を始め多くの関係機関の方々に長年にわたりご指導、ご支援をいただいた賜物と心から感謝申し上げます。

この節目の年の3月11日に東日本大震災が発生し、広域にわたって甚大な被害がもたらされました。沿岸部に巨大津波が押し寄せ、一瞬のうちに市街地や美しい海岸の松原などが消失し、また多くの尊い人命が奪われました。

このことは決して忘れ去ることはできない出来事です。復興計画が着実に実行に移され、被災地の一日も早い復興と失われた緑豊かな美しい景観が再び蘇ることを祈念しております。

一般社団法人への移行を機に、本部、総支部、支部の連携と会員間の絆を深め、足元をしっかりと見据え、また視線を前方に向けて、財政基盤の安定化を図りながら「造園力」を発揮できる活動領域の維持・拡大、新たな課題への取り組みに軸足を置き、日造協活動の展開を図つてまいりたい。これを通じて、緑豊かで美しい環境づくりの推進に寄与することを目指して行きたいと思つております。

40年前に日造協の創設に尽力された先人達の「初心」と「志」を改めて思ふにこし、魅力ある造園建設業の未来を皆様と一緒に目指すことに全力を注いでまいりますので、本年もよろしく願いいたします。

40年前に日造協の創設に尽力された先人達の「初心」と「志」を改めて思ふにこし、魅力ある造園建設業の未来を皆様と一緒に目指すことに全力を注いでまいりますので、本年もよろしく願いいたします。



2012
新春特別号

日造協創立40周年 「新生」日造協

(2面からの続き)
高校生の造園資格創設に際しては、多大なご尽力いたしました。深く感謝しております。さらに都道府県支部や会員の皆様には、「外部講師の派遣」や「目指せスペシャリスト」「地域連携」「インターンシップ・現場実習」などと、とても多くの事業連携をいただいております。これらは、高校生の専門

技術や技能の習得はもとより、専門教員の資質の向上にもつながっております。近年、造園教育を行う高校数の減少や、土木+造園、林業+土木+造園などのコース制を導入する学校が増加し、専門教員の減少とその資質が大きな課題となつております。このような状況のため、会員企業との連携があればこそ、充実した授業展開が可能となつております。

独自の造園経営手法の確立を

(社)日本公園緑地協会 会長 丸田 賴一



昨年の国内は東日本大震災、大型台風等による大被害等、国際的にはギリシャ等の世界経済に影響を及ぼす財政・金融危機等、暗いニュースが多く、それらの復旧、復興や回復を願いつつ、新年のご挨拶をさせて顶くことになりました。

(社)日本造園建設業協会会員の皆様にとりましても厳しい状況をご推察申し上げます、新年を迎え、また一般社団法人への移行の年であり、新たな気持でおられることでしよう。

広大な国土に加え、砂漠を緑化したり、海を大規模に埋めたてたり、潤沢な資本を投下し、国土改造を行いつつリゾート開発や都市開発等を行うアメリカ。当然我が国の造園の設計、施工や管理とも仕事の質、量とも異なりますし、日本独自の造園経営手法を見い出していくなければなりません。

そこで、一般的には都市緑化や都市公園整備に係わる諸事業に日本の造園経営の大きな柱が据えられました。しかし、一部では確固たる根拠のないまま、都市公園は管理の時代と言われていますが全くの誤りです。アメリカにはイリノイ州に端を発した「公園区」(Park District)という制度があり、その発祥地のピオリア市では1人当たり300mの都市公園面積を確保していますが、現在でも郊外に風土公園等を整備し続けています。その財源は固定資産税にプラスされ

た公園税として、条例で保障されています。現在の我が国の一人口面積10d程度では未だ途上国です。

最近、地域の自主性及び自立性を高める改革と言わられていますが、都市緑地や都市公園整備に係わる財源の確保は先決です。そして、各自治体で策定された「緑の基本計画」の着実な実行を促す一方、地域に応じた企業経営者や従業員等が環境の理解者である国際人として自覚を持つ良い機会になり、多くのメリットが考えられます。日造協会員の企業緑化の計画、施工、管理への積極的な関与を期待致します。

最後に、本年の皆様の更なるご活躍を祈願致しております。

震災一年後の造園界——公園の価値向上に挑戦——

(財)公園緑地管理財団 理事長 萩原 寿太郎



うござります。昨年は、旧都市緑化技術開発機構と旧都市緑化基金が合併し、新たに「都市緑化機構」が発足した誕生の年であります。

「都市緑化機構」は都市緑化技術の開発というハートの普及推進活動というハートのそれぞれの特性を合体し、都市緑化を総合的に推進する新たな組織となつたと考えております。

現在は長引く景気の低迷や先の東日本大震災の影響など厳しい時代ではあります。しかし、環境や緑の大切さが再認識されるべき時代であるとも言えます。

そのため私達は、互いの特性とこれまでに培つてきた技術やノウハウを活かすと共に、これまで以上にネットワークを強化し、連携を強めていくことが必要

ります。そして、一人でも多くの生徒に造園の魅力を伝え、この道に進む若者を育む。そのため、今後とも貴会及び、その会員の皆様には、専門高校に対してもっとも理解者であり、良きアドバイザーとして、ご支援ご協力を願い、ただければと思います。

も貴会及び、その会員の皆様には、専門高校に対してもっとも理解者であり、良きアドバイザーとして、ご支援ご協力を願い、ただければと思います。

多々の生徒に造園の魅力を伝え、この道に進む若者を育む。そのため、今後とも貴会及び、その会員の皆様には、専門高校に対してもっとも理解者であり、良きアドバイザーとして、ご支援ご協力を願い、ただければと思います。

多々の生徒に造園の魅力を伝え、この道に進む若者を育む。そのため、今後とも貴会及び、その会員の皆様には、専門高校

